日本石炭坑夫組合代表　宮崎太郎

非常時を打破克服せよ、筑豐地方の賃金は約一割騰つたと謂はれてゐるが勞働強化は夫れ以上である、資本家の御用機關紙たる縣鑛工聯合會の會報を見ても坑夫一人の出炭量は數倍になつてゐる。軍需インフレから大衆インフレでなければならぬ。協調會の社會政策時報に依れば米國大統領は最低賃金を十二弗半と定めた（註。時報百五十八號池田安夫氏の米國産業復興法の特色、を見て引證したるものなるべし）我國もかくの如くなさねばならぬ。

12、宣言發表（書記朗讀）

別紙の通

13、役員銓衡委員會報告　水谷報告

組合長、顧問は新役員に一任

財團法人 協調會福岡出張所